

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	24,533	25,715	100,614
経常利益 (百万円)	1,536	1,109	5,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	870	684	3,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,539	1,034	4,341
純資産額 (百万円)	56,478	59,381	59,165
総資産額 (百万円)	77,673	80,394	83,712
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.79	26.54	130.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.4	68.4	65.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～3月31日)におけるわが国の経済は、政府のウィズコロナに向けた政策による景気の持ち直しが期待される中、原材料価格、エネルギー価格の高騰等の影響もあり厳しい状況となりました。

このような状況下において当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスを提供できるよう、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、257億15百万円(対前年同期比104.8%)と、単体菓子の好調な売上もあり、前年同期の実績を上回ることができました。利益面では、前期から続く原材料価格等の高騰に卵価格の急騰が加わり、3月に菓子製品の価格の見直しを行い収益性の改善をはかりましたが、営業利益は9億53百万円(対前年同期比71.5%)、経常利益は11億9百万円(対前年同期比72.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億84百万円(対前年同期比78.6%)と、前年同期の実績を確保するまでには至りませんでした。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		2023年1月1日から 2023年3月31日まで		2022年1月1日から 2022年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 6,364	% 24.7	百万円 6,472	% 26.4	% 98.3	百万円 108
	レストラン	1,352	5.3	1,033	4.2	130.8	318
	計	7,716	30.0	7,506	30.6	102.8	209
製菓事業	菓子	15,992	62.2	15,061	61.4	106.2	930
	飲料	1,183	4.6	1,209	4.9	97.8	26
	計	17,175	66.8	16,271	66.3	105.6	904
その他		823	3.2	755	3.1	109.0	68
合計		25,715	100.0	24,533	100.0	104.8	1,182

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて産地・品種にこだわった原料を使用した『厳選素材製品』や「プレミアムショートケーキ(国産苺)」などの『高付加価値製品』、さらに毎月期間限定で華やかなケーキ『宝石箱シリーズ』を展開し、常に変化のある品揃えによりお客様に選べる楽しさを提供してまいりました。同時に、幅広い年齢層に向けた販売促進活動を行い拡販につとめました。そのような中、納品店の開発は順調に推移しましたが、不採算、後継者不在等のフランチャイズ店の閉鎖による店舗数減少の影響もあり、売上高は前年同期の実績を確保するまでには至りませんでした。なお、当第1四半期連結会計期間末の不二家洋菓子店の営業店舗数は、950店(前期差12店減)となっております。

広域流通企業との取り組みについては、福岡県産あまおう苺のジャムを使用した「あまおう苺クリームシュー」など厳選素材を使用し、且つ生産性の高いラインで製造できる製品やマカロン、トゥンカロンなど当社の技術力を

活かした製品の提案を積極的に行いました。

レストラン事業では、好調なケーキ類の拡販やメニュー改善による客単価アップに加え、美化改装に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた客足の回復もあり、売上高は前年同期の実績を大幅に上回る13億52百万円（対前年同期比130.8%）とすることができました。

㈱ダロワイヨジャパンでは、積極的な販売促進活動のもと、主力製品であるマカロンの販売が好調に推移しており、前年同期を上回る売上とすることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は77億16百万円（対前年同期比102.8%）となりました。

#### <製菓事業>

当社単体の菓子においては、前期に生産能力を増強した「カントリーマアム チョコまみれ」や「ホームパイ チョコだらけ」のさらなる拡販に取り組みました。また、発売55周年を迎えた『ホームパイ』シリーズのキャンペーンによる販売促進や「ペロペロチョコ」をはじめとするアンパンマンシリーズの好調な売上もあり、前年同期を上回る売上とすることができました。

原材料やエネルギー価格の高騰への対策としては、生産性向上や製品外装の薄肉化など包装資材の削減に取り組むとともに、3月には製品の価格や内容量の見直しも行いました。

飲料については、新製品「ペコスカッシュ白桃」の発売もあり売上高は11億83百万円（対前年同期比97.8%）となりました。

不二家（杭州）食品有限公司では、現地での新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により1月の業績は前年同期の実績を大きく下回りましたが、2月以降は現地経済の回復もあり、業績は急速に回復しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は171億75百万円（対前年同期比105.6%）となりました。

#### <その他>

キャラクターグッズ販売、ライセンス事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は、8億23百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は338億4百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ32億94百万円の減少となりました。固定資産は465億89百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。この結果、総資産は803億94百万円で前連結会計年度末に比べ33億18百万円減少いたしました。

また、流動負債は175億80百万円で、主に支払手形及び買掛金やその他に含まれる設備支払手形の減により前連結会計年度末に比べ34億78百万円減少いたしました。固定負債は34億32百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。この結果、負債は合計210億12百万円で、前連結会計年度末に比べ35億34百万円減少いたしました。

純資産は593億81百万円で、主に為替換算調整勘定や非支配株主持分の増により前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億26百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日		25,784,659		18,280		3,859

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,752,900	257,529	同上
単元未満株式	普通株式 23,159		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,529	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式2株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,600		8,600	0.03
計		8,600		8,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,385	14,379
受取手形及び売掛金	1 15,827	10,731
商品及び製品	4,113	4,372
仕掛品	532	641
原材料及び貯蔵品	3,339	3,062
その他	1,106	816
貸倒引当金	206	198
流動資産合計	37,099	33,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,933	10,915
機械装置及び運搬具（純額）	13,974	13,966
土地	6,402	6,402
リース資産（純額）	611	584
その他（純額）	1,264	1,224
有形固定資産合計	33,187	33,094
無形固定資産		
その他	1,908	1,930
無形固定資産合計	1,908	1,930
投資その他の資産		
投資有価証券	6,086	6,096
繰延税金資産	1,318	1,469
敷金及び保証金	2,007	2,015
退職給付に係る資産	346	327
その他	1,884	1,780
貸倒引当金	125	124
投資その他の資産合計	11,517	11,565
固定資産合計	46,613	46,589
資産合計	83,712	80,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,437	7,240
短期借入金	960	960
リース債務	217	215
未払金	2,835	2,592
返金負債	2,060	1,887
未払法人税等	858	519
賞与引当金	432	1,006
その他	5,256	3,158
流動負債合計	21,059	17,580
固定負債		
リース債務	321	291
繰延税金負債	234	219
退職給付に係る負債	2,012	2,008
役員退職慰労引当金	62	63
その他	857	849
固定負債合計	3,488	3,432
負債合計	24,547	21,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,060	4,060
利益剰余金	31,243	31,154
自己株式	16	16
株主資本合計	53,567	53,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	147
繰延ヘッジ損益	26	14
為替換算調整勘定	1,040	1,185
退職給付に係る調整累計額	197	198
その他の包括利益累計額合計	1,350	1,516
非支配株主持分	4,247	4,386
純資産合計	59,165	59,381
負債純資産合計	83,712	80,394

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	24,533	25,715
売上原価	15,667	16,885
売上総利益	8,865	8,830
販売費及び一般管理費	7,532	7,877
営業利益	1,333	953
営業外収益		
受取利息	26	11
受取配当金	0	36
持分法による投資利益	105	69
保険解約返戻金	26	42
助成金収入	30	-
その他	31	32
営業外収益合計	220	192
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	15	35
営業外費用合計	17	37
経常利益	1,536	1,109
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	76
特別利益合計	0	76
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	4	5
災害損失	3	-
段階取得に係る差損	36	-
支払補償費	-	69
特別損失合計	44	75
税金等調整前四半期純利益	1,491	1,109
法人税、住民税及び事業税	404	475
法人税等調整額	77	170
法人税等合計	481	304
四半期純利益	1,009	804
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	870	684

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,009	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	15
為替換算調整勘定	578	201
退職給付に係る調整額	14	0
持分法適用会社に対する持分相当額	33	12
その他の包括利益合計	529	229
四半期包括利益	1,539	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238	850
非支配株主に係る四半期包括利益	300	184

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	0百万円	百万円
売掛金	2,237百万円	百万円
計	2,238	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,000百万円	1,203百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	6,472		6,472		6,472		6,472
レストラン	1,033		1,033		1,033		1,033
菓子		15,061	15,061		15,061		15,061
飲料		1,209	1,209		1,209		1,209
その他				710	710		710
顧客との契約から生じる収益	7,506	16,271	23,777	710	24,488		24,488
その他の収益				44	44		44
外部顧客に対する売上高	7,506	16,271	23,777	755	24,533		24,533
セグメント間の内部売上高	0	141	141	118	260	260	
計	7,506	16,413	23,919	874	24,794	260	24,533
セグメント損益(は損失)	144	2,350	2,206	146	2,353	1,020	1,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,020百万円には、その他の調整1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	6,364		6,364		6,364		6,364
レストラン	1,352		1,352		1,352		1,352
菓子		15,992	15,992		15,992		15,992
飲料		1,183	1,183		1,183		1,183
その他				782	782		782
顧客との契約から生じる収益	7,716	17,175	24,891	782	25,674		25,674
その他の収益				41	41		41
外部顧客に対する売上高	7,716	17,175	24,891	823	25,715		25,715
セグメント間の内部売上高	0	111	111	119	230	230	
計	7,716	17,286	25,003	943	25,946	230	25,715
セグメント損益(は損失)	45	1,907	1,861	167	2,028	1,074	953

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,074百万円には、その他の調整4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,078百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円79銭	26円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	870	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	870	684
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,776	25,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社不二家  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。